

AEON

木を植えています
私たちはイオンです

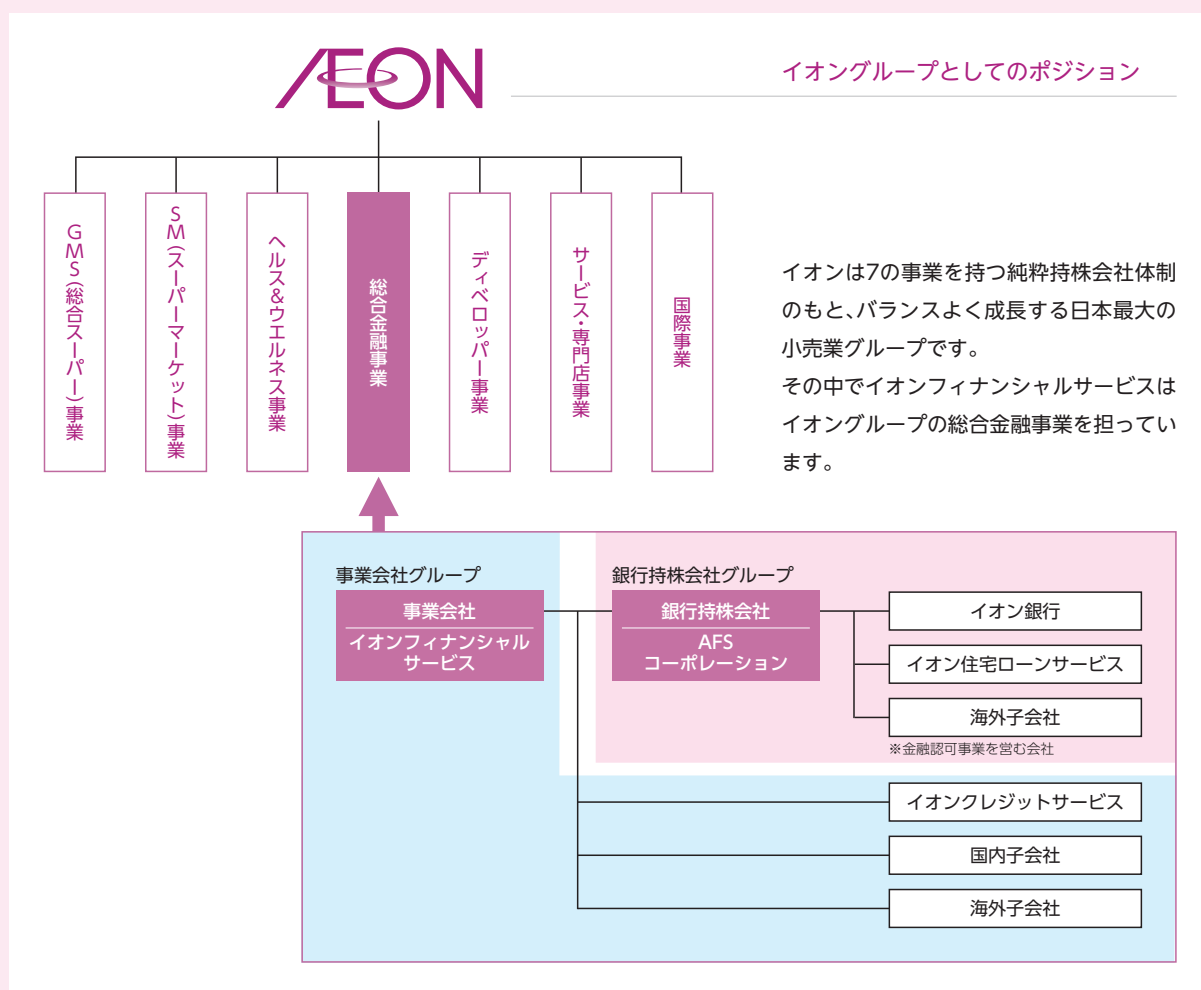
中間期ディスクロージャー誌

2020

AFSコーポレーション株式会社

金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

AFSコーポレーション株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

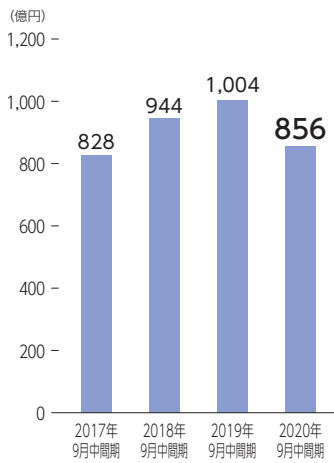


目次

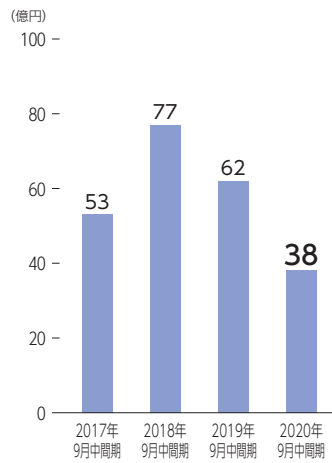
経営理念・基本理念	1	資料編	3
イオン銀行 財務ハイライト	2		

イオン銀行 財務ハイライト

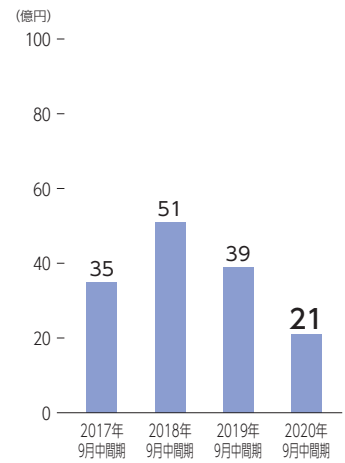
連結経常収益



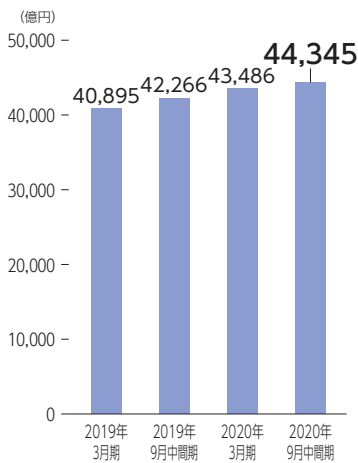
連結経常利益



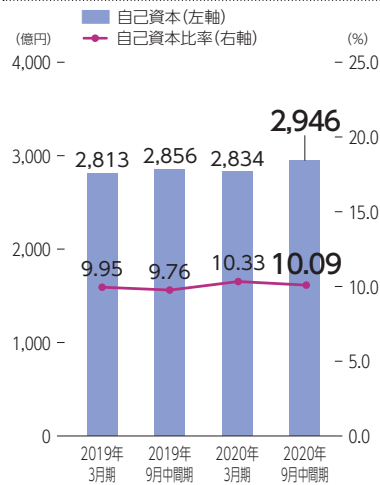
親会社株主に帰属する中間純利益



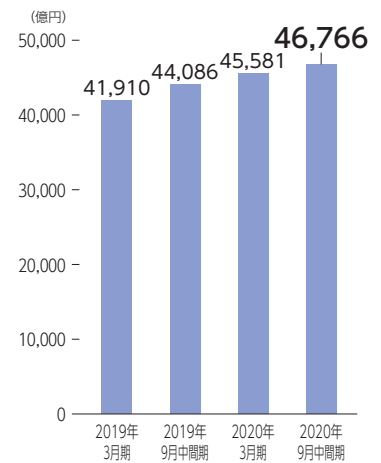
連結総資産



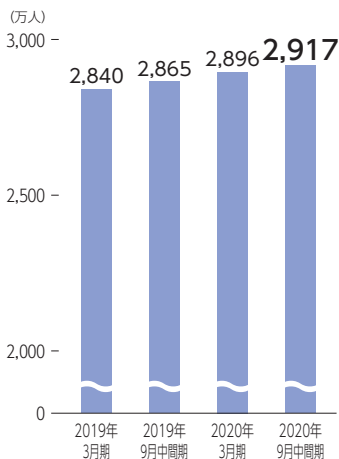
連結自己資本・自己資本比率(国内基準)



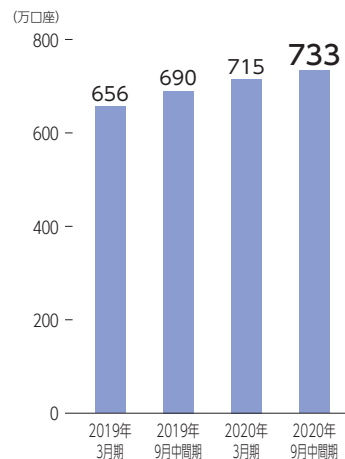
連結営業債権残高(債権流動化前)



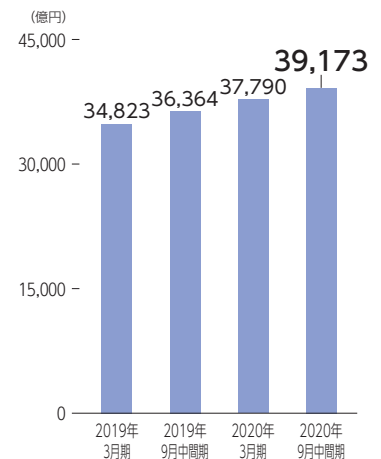
イオンカード有効会員数(国内)



口座数



預金残高



資料編

■ A F S コーポレーション

事業の概況 (連結)	4
主要経営指標 (連結)	5
中間連結財務諸表	7
注記事項	11
自己資本の充実の状況等について	
連結 (自己資本の構成に関する開示項目)	15
連結 (定量的な開示項目)	16
資本金及び発行済株式の総数	23
主要株主	23
役員の状況	23
財務諸表に係る確認書謄本	23

■ イオン銀行

事業の概況 (連結)	24
主要経営指標 (連結)	25
中間連結財務諸表	26
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 ..	30
連結注記表	30
事業の概況 (単体)	34
主要経営指標 (単体)	34
中間財務諸表	35
個別注記表	38
その他の財務情報	41
自己資本の充実の状況等について	
連結 (自己資本の構成に関する開示項目)	50
連結 (定量的な開示項目)	51
自己資本の充実の状況等について	
単体 (自己資本の構成に関する開示項目)	59
単体 (定量的な開示項目)	60
資本金及び主要株主	68
役員の状況	68
営業店の名称及び所在地	69
銀行代理業者一覧	72
主要な事業の内容及び組織の構成	72
子会社等に関する事項	72
確定拠出年金運営管理機関に関する事項	73
グループ取引に関する事項	73
財務諸表に係る確認書謄本	73
業務の適正を確保する体制	74
イオン銀行の倫理・行動規範	76
金融円滑化方針	77
イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針	78

開示項目一覧	79
--------------	----

■ AFSコーポレーション 事業の概況 (連結)

[事業の経過及び成果]

[事業の概要]

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続く中、当社が事業展開する日本、フィリピン、カンボジアにおいて、外出規制や営業活動の禁止・自粛の状況から徐々に経済活動が再開され、防疫措置をとりながら事業活動を並走させる状態となりました。依然として感染の再拡大に予断を許さない状況が続いており、個人消費や企業の設備投資は停滞感が拭えず、先行きに慎重な見方が広がっています。また、各国にて状況は異なるものの、現地政府や金融当局により政策金利の引下げや返済猶予等の措置が取られています。

このような状況の中、当社は、当第1四半期連結期間において停止していた営業・審査・債権回収活動を当中間連結会計期間より再開し、新型コロナウイルス感染症の影響によって変化したお客さまの生活・行動様式に対応した非対面・非接触やキャッシュレスをはじめとするサービス提供方法の変更やコンタクトポイントの拡大、また、リモートワーク導入による従業員の働き方改革の推進等、コロナ禍においても事業継続を可能とするビジネスモデルの構築に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、経常収益869億46百万円（対前年同期比15.5%減）、経常利益10億52百万円（同81.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益3億61百万円（同86.6%減）となりました。

[連結子会社等の概況]

株式会社イオン銀行においては、政府による緊急事態宣言が解除された5月より、同行店舗が入居するイオンモールの営業が再開され、徐々に通常の営業体制に戻りました。店舗営業においては、お客さまが事前にご来店予約可能なオンライン予約システムを活用したほか、テレビ相談・手続き窓口の設置台数を増設しました。9月からはお客さまがご自宅等、ご都合のよい場所からオンライン上で金融相談をいただけるサービスを導入しました。銀行口座やイオンカード会員数の拡大については、7月よりマイナポイント事業に参画し、本件を契機とした「イオンカード」、「イオン銀行CASH+DEBIT」の新規会員獲得、並びにマイナカードとの紐付けによるカード利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透に努めました。住宅ローンは、引き続き競争力のある金利プランやイオングループでのお買い物が入会から5年間、毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典の訴求を強化しました。また、対面での相談受付に加えて、Webからのお申込や、電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅にて契約を完結できるサービスを推進しました。投資信託等資産形成サービスについては、株価の変動等と絡めて、タイムリーに商品をご案内すべく、メールマガジンの配信を行い、販売を促進しました。

イオン住宅ローンサービス株式会社においては、新型コロナウイルスによる個人投資家のマンション購入意欲低下等への影響はほとんど無く、主力商品である投資用マンションローンの推進に努めました。

イオンクレジットサービス（フィリピン）においては、フィリピン政府が新型コロナウイルスの感染拡大による医療体制の崩壊を懸念し3月半ばより行動制限を敷いたこと、また、行動制限により収入を得られない各家庭の支出に配慮し返済猶予政策を敷いたことにより、6月半ばまで、営業・審査・債権回収活動を行うことができませんでした。7月以降も緩やかではあるものの、行動制限が敷かれており、営業等の活動は、平常時の5割程度で行っております。10月からはフィリピン政府により、再び返済猶予政策が実施され回収活動が限定的となる等、厳しい状態が継続しております。

イオンスペシャライズドバンク（カンボジア）においては、カンボジア政府が新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し、各国からの入国を制限したことにより、主力産業である観光業が低迷したものの、国内において白物家電・車向等購買マインドは比較的安定していたことから、自動車やバイクローンの推進に努めました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2020年3月期
連結経常収益	102,969	86,946	201,613
連結経常利益	5,660	1,052	12,695
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,711	361	9,552
連結中間包括利益又は連結包括利益	3,656	8,584	△1,179
連結純資産額	310,849	314,074	305,992
連結総資産額	4,264,107	4,466,918	4,390,341
連結自己資本比率(国内基準)	9.77%	10.07%	10.49%

(注) 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみであります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

国内	国際	合計
101,287	1,682	102,969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	国際	合計
19,321	292	19,614

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

国内	国際	合計
86,240	705	86,946

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	国際	合計
16,080	273	16,354

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当中間連結会計期間における減損損失は207百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当中間連結会計期間における減損損失は3百万円であります。

【のれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当中間期償却額	809	－	809
当中間期末残高	18,235	－	18,235

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当中間期償却額	557	－	557
当中間期末残高	11,016	－	11,016

【負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
破綻先債権	771	565
延滞債権	5,678	7,495
3ヵ月以上延滞債権	6	－
貸出条件緩和債権	3,547	6,571
合計	10,003	14,632

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年9月30日	2020年9月中間期 2020年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	555,279	737,336
コールローン	52,680	29,570
買入金銭債権	31,340	30,044
金銭の信託	42,684	73,894
有価証券	318,468	418,871
貸出金	2,154,098	2,213,951
外国為替	1,629	2,252
割賦売掛金	858,960	742,659
その他資産	184,824	171,452
有形固定資産	19,614	16,354
無形固定資産	33,320	24,581
繰延税金資産	7,262	6,217
支払承諾見返	9,831	9,160
貸倒引当金	△5,887	△9,428
資産の部合計	4,264,107	4,466,918

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年9月30日	2020年9月中間期 2020年9月30日
(負債の部)		
預金	3,636,408	3,916,841
借入金	25,054	7,669
外国為替	12	25
社債	2,070	2,153
リース債務	12,341	10,524
未払金	192,797	140,593
その他負債	50,681	42,809
賞与引当金	1,507	1,457
役員業績報酬引当金	27	28
退職給付に係る負債	104	43
睡眠預金払戻損失引当金	92	84
ポイント引当金	19,960	20,757
その他の引当金	132	146
繰延税金負債	2,235	549
支払承諾	9,831	9,160
負債の部合計	3,953,258	4,152,843
(純資産の部)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	303,693	302,219
利益剰余金	2,069	8,771
株主資本合計	307,762	312,991
その他有価証券評価差額金	2,495	1,066
為替換算調整勘定	△36	△111
退職給付に係る調整累計額	△64	0
その他の包括利益累計額合計	2,395	954
非支配株主持分	691	128
純資産の部合計	310,849	314,074
負債及び純資産の部合計	4,264,107	4,466,918

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年9月中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
経常収益	102,969	86,946
資金運用収益	48,872	45,738
(うち貸出金利息)	45,842	42,914
(うち有価証券利息配当金)	2,314	2,469
役員取引等収益	41,639	33,091
その他業務収益	9,790	5,545
その他経常収益	2,668	2,571
経常費用	97,309	85,893
資金調達費用	1,970	1,546
(うち預金利息)	1,706	1,216
役員取引等費用	39,737	35,335
その他業務費用	355	279
営業経費	54,101	45,217
その他経常費用	1,143	3,513
経常利益	5,660	1,052
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	384	94
固定資産処分損	124	42
減損損失	207	3
新型コロナウイルス対応による損失	—	48
その他の特別損失	51	—
税金等調整前中間純利益	5,276	958
法人税、住民税及び事業税	3,310	2,132
法人税等調整額	△954	△306
法人税等合計	2,356	1,826
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,919	△868
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	207	△1,229
親会社株主に帰属する中間純利益	2,711	361

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年9月中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,919	△868
その他の包括利益	737	9,452
その他有価証券評価差額金	804	9,460
為替換算調整勘定	△72	△8
退職給付に係る調整額	5	—
中間包括利益	3,656	8,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,485	9,826
非支配株主に係る中間包括利益	171	△1,242

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	0	-	△9	△9
当中間期変動額				
会社分割による増加	1,999	303,693		305,693
剰余金の配当			△632	△632
親会社株主に帰属する中間純利益			2,711	2,711
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	1,999	303,693	2,079	307,772
当中間期末残高	2,000	303,693	2,069	307,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	△9
当中間期変動額						
会社分割による増加	1,691		△70	1,621	519	307,834
剰余金の配当						△632
親会社株主に帰属する中間純利益						2,711
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	804	△36	5	773	171	945
当中間期変動額合計	2,495	△36	△64	2,395	691	310,858
当中間期末残高	2,495	△36	△64	2,395	691	310,849

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	303,592	8,910	314,502
当中間期変動額				
剰余金の配当			△500	△500
親会社株主に帰属する中間純利益			361	361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,373		△1,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	△1,373	△138	△1,511
当中間期末残高	2,000	302,219	8,771	312,991

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,393	△117	0	△8,510	-	305,992
当中間期変動額						
剰余金の配当						△500
親会社株主に帰属する中間純利益						361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,370	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,460	5		9,465	△1,242	8,222
当中間期変動額合計	9,460	5	-	9,465	128	8,081
当中間期末残高	1,066	△111	0	954	128	314,074

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期	2020年9月中間期
	2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,276	958
減価償却費	3,597	3,569
減損損失	207	3
のれん償却額	809	557
持分法による投資損益 (△は益)	△84	337
貸倒引当金の増減 (△)	409	2,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	103
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△47	△48
ポイント引当金の増減額 (△)	2,416	515
その他の引当金の増減額 (△)	117	32
資金運用収益	△48,872	△45,738
資金調達費用	1,970	1,546
有価証券関係損益 (△は益)	△1,956	△1,181
固定資産処分損益 (△は益)	124	42
貸出金の純増 (△) 減	△20,909	△43,348
預金の純増減 (△)	152,970	137,983
借入金の純増減 (△)	△17,659	△24,112
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△23,048	15,309
コールローン等の純増 (△) 減	△23,802	29,353
コールマネーの純増減 (△)	—	△1,088
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△132,700	6,286
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	—	3,859
未収金の純増 (△) 減	16,941	11,143
未払金の純増減 (△)	△26,577	△12,437
差入保証金の純増 (△) 減	965	13
資金運用による収入	49,712	47,513
資金調達による支出	△1,585	△2,124
リース債務の返済による支出	△1,487	△1,493
その他	4,311	△7,247
小計	△58,832	122,691
法人税等の支払額	△3,098	△3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,931	119,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,397	△300,763
有価証券の売却による収入	89,921	77,702
有価証券の償還による収入	183,443	136,135
金銭の信託の増加による支出	△21,552	△25,721
金銭の信託の減少による収入	1,274	2,799
有形固定資産の取得による支出	△787	△158
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△1,246	△518
子会社株式の取得による収入	574,007	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,668	△110,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△500
非支配株主への配当金の支払額	△632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,104	8,084
現金及び現金同等物の期首残高	—	693,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	510,104	701,749

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 3社
株式会社イオン銀行
イオン住宅ローンサービス株式会社
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連法人等 1社
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA)
PUBLIC LIMITED COMPANY
 - (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	1社
 - (2) 6月末日及び8月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年~20年)で均等償却しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年~20年
その他	2年~20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(1~5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるおります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。
5. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権ごとにそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
6. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
7. 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
10. その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
12. 収益の計上基準
(1) 包括信用購入あっせん
① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
(2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
14. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,571百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,632百万円です。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は86百万円です。
6. 借入金の担保として、有価証券24,331百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。また、その他資産には、上記のほか、保証金1,664百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約
(1) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,646百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が131,829百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
(2) 当社グループは、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。
貸出コミットメント総額 8,006,814百万円
貸出実行額 400,740百万円
差引：貸出未実行残高 7,606,073百万円
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 21,004百万円

追加情報

新型コロナウイルス感染症による影響について当社グループは、中間連結財務諸表作成時点までの債権の回収状況や、各国当局の債務者保護の政策、外部経済指標等を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は、当期及び翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）963百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は565百万円、延滞債権額は7,495百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,778百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,092百万円及び支払保証料26,165百万円を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	737,336	737,336	-
(2) コールローン	29,570	29,570	-
(3) 買入金銭債権	30,044	30,044	-
(4) 金銭の信託	73,894	73,853	△40
(5) 有価証券 その他有価証券	413,400	413,400	-
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	2,213,951 △6,102		
	2,207,849	2,258,880	51,031
(7) 外国為替	2,252	2,252	-
(8) 割賦売掛金(※1)	739,360	740,959	1,598
資産計	4,233,707	4,286,297	52,590
(1) 預金	3,916,841	3,918,124	1,282
(2) 借入金	7,669	7,669	-
(3) 外国為替	25	25	-
(4) 社債	2,153	2,251	97
(5) リース債務	10,524	11,033	508
(6) 未払金	140,593	140,593	-
負債計	4,077,807	4,079,696	1,889
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(6) 貸出金

①銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

②クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割引引いて算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割引引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

社債は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに銀行事業を営む国内連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	1,279
組合出資金(※)	4,192
合計	5,471

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

その他有価証券（2020年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	73,863	73,460	403
	国債	11,077	10,994	83
	地方債	400	400	0
	社債	62,386	62,065	320
	その他	236,714	232,072	4,641
	外国証券	76,723	75,076	1,647
	その他	159,990	156,996	2,994
	小計	310,578	305,532	5,045
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,536	20,667	△130
	社債	20,536	20,667	△130
	その他	112,330	114,637	△2,306
	外国証券	33,476	33,498	△22
	その他	78,854	81,138	△2,284
	小計	132,866	135,304	△2,437
	合計	443,444	440,837	2,607

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 31,394,641円30銭
- 1株当たりの中間純利益金額 36,158円60銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	312,991	307,762
うち、資本金及び資本剰余金の額	304,219	305,693
うち、利益剰余金の額	8,771	2,069
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△111	△100
うち、為替換算調整勘定	△111	△36
うち、退職給付に係るものの額	0	△64
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,890	3,228
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,890	3,228
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	51	345
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	317,822	311,235
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20,429	28,702
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	11,016	18,235
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,413	10,466
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,505	28,871
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	48,934	57,573
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）	268,887	253,662
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,432,213	2,347,048
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	236,227	247,159
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,668,441	2,594,207
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	10.07	9.77

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2020年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2019年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,347,048	93,882	2,432,213	97,288
資産(オン・バランス)項目	2,322,480	92,899	2,412,249	96,490
(i) ソブリン向け	5,598	224	8,992	360
(ii) 金融機関向け	40,145	1,606	45,543	1,822
(iii) 法人等向け	152,526	6,102	150,368	6,015
(iv) 中小企業向け及び個人向け	1,142,708	45,708	1,065,766	42,630
(v) 抵当権付住宅ローン	70,675	2,827	80,800	3,232
(vi) 不動産取得等事業向け	109,198	4,368	64,417	2,577
(vii) 3ヵ月以上延滞	1,997	80	2,443	97
(viii) 信用保証協会等による保証付	—	—	0	0
(ix) 出資等	22,067	884	24,721	990
(x) その他	126,103	5,044	149,629	5,985
(xi) 証券化エクスポージャー	651,455	26,058	807,006	32,281
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11	1	12,560	503
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	0	0
オフ・バランス取引等項目	21,149	846	17,616	705
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	241	10	2	1
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	4,249	170	1,931	78
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,658	307	7,132	286
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	0	0
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	51	3	423	17
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	5	1	0	0
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,251	91	1,436	58
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	268	6,691	268
CVAリスク相当額	3,375	135	2,173	87
中央清算機関関連エクスポージャー	40	2	173	7
ロ オペレーショナル・リスク	247,159	9,886	236,227	9,449
ハ 合計(イ+ロ)	2,594,204	103,768	2,668,441	106,737

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
現金	211,899	—	—	—	—
ソブリン向け	437,777	—	124,231	—	—
金融機関向け	221,637	41,940	72,088	7,841	—
法人等向け	210,738	119,652	23,165	—	—
中小企業向け及び個人向け	2,099,652	1,255,848	2,080	—	1,068
抵当権付住宅ローン	202,920	201,917	—	—	874
不動産取得等事業向け	110,339	105,779	3,462	—	—
信用保証協会等による保証付	4	4	—	—	—
出資等	22,458	6,032	15,254	—	—
その他	40,464	4,489	5	—	—
合計	3,557,895	1,735,666	240,287	7,841	1,942

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
現金	218,224	0	0	0	0
ソブリン向け	629,502	0	143,467	0	0
金融機関向け	229,109	52,610	101,805	7,259	0
法人等向け	208,801	101,630	42,472	0	0
中小企業向け及び個人向け	1,979,946	1,188,802	0	0	1,807
抵当権付住宅ローン	231,415	209,195	0	0	524
不動産取得等事業向け	65,078	64,257	0	0	5
信用保証協会等による保証付	3	3	0	0	0
出資等	29,130	0	28,186	0	0
その他	99,084	1,662	16,119	0	0
合計	3,690,296	1,618,162	332,050	7,259	2,337

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,548,488	1,735,437	240,287	7,841	1,859
国外	9,407	228	—	—	82
合計	3,557,895	1,735,666	240,287	7,841	1,942

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,681,994	1,617,617	332,050	7,259	723
国外	8,301	544	0	0	1,614
合計	3,690,296	1,618,162	332,050	7,259	2,337

- (注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	167	2,854
1年超 3年以下	455	351
3年超 5年以下	601	665
5年超 7年以下	1,692	1,750
7年超	789,892	829,553

②債券

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	10,411	66,128
1年超 3年以下	23,384	6,557
3年超 5年以下	2,539	28,823
5年超 7年以下	1,098	4,391
7年超	108,628	121,983

- (注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

③派生商品取引

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	1	0
1年超 3年以下	—	—
3年超 5年以下	—	—
5年超 7年以下	—	—
7年超	—	—

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	89	3,228	1,003	4,890
個別貸倒引当金	353	2,659	1,386	4,537
合計	442	5,887	2,389	9,428

【個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	308	2,088	1,480	3,280
国外	6	571	△93	1,256
合計	315	2,659	1,386	4,537

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	68	431	1,307	1,507
個人	246	2,228	79	3,029
合計	315	2,659	1,386	4,537

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【取引相手別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
法人等	4	-
個人	33	-
合計	38	-

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	592,447	6,786	769,611	30,039
10%	133,292	63,538	148,517	67,535
15%	-	-	4,712	4,712
20%	206,046	4,797	247,174	68,683
35%	202,046	-	230,890	-
40%	1,000	-	-	-
50%	1,646,709	50,362	1,572,486	26,139
60%	54	-	-	-
70%	3,008	-	-	-
75%	479,935	656	432,534	-
100%	288,382	25,358	232,670	79,672
120%	4,006	-	-	-
150%	3,161	801	22,655	-
250%	19,006	21,203	29,041	8,208
合計	3,579,098	173,504	3,690,296	284,991

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	827	751
保証が適用されたエクスポージャー	1,599,405	1,536,192

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
グロス再構築コストの額	3,280	4,765
グロスのアドオンの合計額	4,562	2,494
与信相当額	7,841	7,259
外国為替関連取引	2,332	6,202
金利関連取引	3,015	133
株式関連取引	1,229	0
コモディティ関連取引	1,265	923

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	1,643,221	371	—
消費者向けローン	148,651	—	—
事業用不動産ローン	175,186	22	—
合計	1,967,058	393	—

(単位：百万円)

	2020年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	1,696,738	19	—
消費者向けローン	131,721	—	—
事業用不動産ローン	254,412	—	—
合計	2,082,872	19	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	134,510	2,695	183,175	2,571
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	—	—
合計	134,510	2,695	183,175	2,571

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
オン・バランス合計	476,846	514,860
住宅ローン	410,648	432,733
消費者向けローン	30,297	30,688
事業用不動産ローン	35,900	51,437
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	477,381	515,395

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	476,846	629,784	25,191
70%以下	261,808	100,806	4,032
70%超140%以下	118,595	106,477	4,259
140%超210%以下	66,065	109,386	4,375
420%超860%以下	201	1,332	53
860%超1130%以下	27,231	274,955	10,998
1130%超1250%以下	2,946	36,828	1,473
オフ・バランス合計	535	6,691	268
1130%超1250%以下	535	6,691	268
合計	477,381	636,475	25,459

(単位：百万円)

	2020年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	514,860	748,938	29,957
70%以下	177,503	105,538	4,221
70%超140%以下	190,187	271,680	10,867
140%超210%以下	49,510	113,201	4,528
210%超420%以下	61,665	115,123	4,604
420%超860%以下	5,176	36,505	1,460
860%超1130%以下	0	0	0
1130%超1250%以下	30,817	106,888	4,275
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	515,395	755,629	30,225

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	22,659	20,713
消費者向けローン	787	658
事業用不動産ローン	5,424	7,133
合計	28,871	28,505

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	80,957	75,158
消費者向けローン	535	535
事業用不動産ローン	690	787
合計	82,182	76,481

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	—	38,262
消費者向けローン	15,009	27,668
事業用不動産ローン	30,021	81,820
事業者向けローン	35,856	29,376
合計	80,886	177,129

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	36,165	7,233	289
20%超45%以下	39,189	10,296	412
45%超70%以下	2,438	1,334	53
70%超100%以下	3,094	3,072	123
合計	80,886	21,935	877

(単位：百万円)

	2020年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	154,156	41,051	1,642
20%超45%以下	7,896	3,091	123
45%超70%以下	5,560	4,407	176
70%超100%以下	9,516	9,517	380
合計	177,129	58,068	2,322

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	17,598	17,598	16,955	16,955
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,175	—	14,466	—
合計	37,773	17,598	31,421	16,955

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	1,110	963
合計	1,110	963

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却に伴う損益の額	445	△14
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△510	△1,270
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	4	—
蓋然性方式 (250%)	—	5,024
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	4	5,024

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	10,860	12,269	△3,819					
2	下方パラレルシフト	0	0	12,630					
3	スティープ化	19,962	19,360						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	19,962	19,360	12,630					
		ホ				ハ			
		当中間期末				前中間期末			
8	自己資本の額	268,887				253,662			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金 2,000百万円
2. 発行済株式の総数 (2020年9月30日現在)

種類	発行数 (株)
普通株式	10,000

主要株主 (2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	10	100

役員 の 状 況 (2020年12月31日現在)

【取締役】

代表取締役社長	若 生 信 弥
取締役	黒 田 潤
取締役	黒 田 隆
取締役	西 澤 純
取締役	穴 田 正 将
取締役	鈴 木 正 直
取締役 (社外役員)	新 井 直 弘
	上 田 善 久

【監査役】

常勤監査役 (社外役員)	竹 内 弘 志
監査役 (社外役員)	若 林 泰
監査役	鈴 木 順 一

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2020年11月16日

AFSコーポレーション株式会社
代表取締役社長 若生信弥 ㊟

- 私は、当社の2020年4月1日から2020年9月30日までの第3期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

■イオン銀行 事業の概況（連結）

■当行グループの現況に関する事項

[金融経済環境]

当中間連結会計期間における当行を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続く中、外出規制や営業活動の禁止・自粛の状況から徐々に経済活動が再開され、防疫措置をとりながら事業活動を並走させる状態となりました。依然として感染の再拡大に予断を許さない状況が続いており、個人消費や企業の設備投資は停滞感が拭えず、先行きに慎重な見方が広がっています。

[事業の経過及び成果]

このような経営環境の中、当行は「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」として、お客さまの生活に寄り添った金融サービスの提供に取り組んでまいりました。

お客さまとの重要な接点である店舗につきましては、お客さまがインターネット等で事前に予約することで、お待ちいただくことなくご案内できるオンライン予約システムを活用したほか、各種手続きをテレビ電話機能で利用いただける「テレビ相談・手続き窓口」の設置拡大により更なる利便性向上と店舗運営の効率化に取り組みました。また、9月よりイオン銀行全店にて、WEB会議システムを活用した「オンライン相談サービス」を開始しました。これにより、ご自宅等お客さまのご都合に合わせた場所で、パソコンやスマホから店舗の担当者と直接会話ができる環境を整備するなど、防疫への配慮と、いつでもどこでもつながる銀行としての利便性向上に取り組まれました。

顧客基盤拡大については、クレジットカード・電子マネーWAON・キャッシュカードが一体となった「イオンカードセレクト」や、キャッシュカードにデビット決済機能を搭載した「イオン銀行CASH+DEBIT」の募集を継続して推進しました。加えて、総務省によるマイナポイント事業に参画し、「イオンカード」や「イオン銀行CASH+DEBIT」のご利用でマイナポイントが貯まり、更に独自の上乗せポイントが付く仕組みを提供することで、新規会員獲得やカード利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透に対応した基盤の拡大に努めました。

また、「J-Debit」の仕組みを活用した銀行業界が提供するスマートフォン決済サービス「Bank Pay」の取り扱いを開始し、お客さまの幅広いニーズにお応えできるようキャッシュレスサービスの拡充を図りました。

貸出金については、住宅ローンにおいて、競争力のある特別金利プランや、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典プロモーションを引き続き推進しました。

資産形成・運用サービスにつきましては、引き続き、iDeCo、つみたてNISA、外貨普通預金積立等、幅広い積立型商品をお客さまにご提案するとともに、全店に導入している資産運用シミュレーションツール「ポートナビ」を活用するなど、お客さまの資産形成ニーズや将来設計に寄り添った最適なお提案を行うことで、投資信託口座数及び預かり資産残高の拡大に努めました。

クレジットカードについては、新生活需要に合わせ、3月1日から5月10日までの期間で「最大20%キャッシュバックキャンペーン」を実施するなど、新規会員獲得並びにイオンカードの利用促進を強化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

口座数は733万口座（期首比17万口座増加）となりました。

(クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は2,917万会員（同21万人増）となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、3兆9,173億57百万円（同1,383億35百万円増加）となりました。

(貸出金)

貸出金の残高は、2兆2,003億54百万円（同400億87百万円増加）となりました。

(有価証券)

有価証券の残高は4,248億22百万円（同784億62百万円増加）となりました。

(総資産)

総資産の残高は4兆4,345億50百万円（同859億17百万円増加）となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益856億11百万円（前年同期比148億49百万円減少）、経常利益38億15百万円（同24億47百万円減少）、親会社株主に帰属する中間純利益21億71百万円（同17億84百万円減少）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	94,455	100,460	85,611	189,278	196,500
経常利益	7,719	6,262	3,815	12,835	15,302
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,174	3,955	2,171	8,727	13,106
中間（当期）包括利益	4,347	4,791	11,655	10,131	3,140
純資産額	276,058	285,628	294,608	281,339	283,452
総資産額	3,897,330	4,226,610	4,434,550	4,089,563	4,348,647
連結自己資本比率（国内基準）	11.21%	9.76%	10.09%	9.95%	10.33%

■セグメント情報

2019年9月中間期

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載しておりません。

2020年9月中間期

前連結会計年度に唯一の連結子会社であったイオン保険サービス株式会社の全株式を売却しております。その結果、報告セグメントは銀行業のみであるため、セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
破綻先債権	652	457
延滞債権	5,214	6,943
3ヵ月以上延滞債権	6	—
貸出条件緩和債権	3,526	6,551
合計	9,398	13,952

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年9月30日	2020年9月中間期 2020年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	549,880	730,323
コールローン	52,680	29,570
買入金銭債権	31,340	30,044
金銭の信託	42,684	73,894
有価証券	318,786	424,822
貸出金	2,146,887	2,200,354
外国為替	1,629	2,252
割賦売掛金	852,323	737,233
その他資産	182,876	169,910
有形固定資産	19,271	16,032
無形固定資産	15,362	8,690
繰延税金資産	5,961	6,432
支払承諾見返	9,831	9,160
貸倒引当金	△2,906	△4,173
資産の部合計	4,226,610	4,434,550

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年9月30日	2020年9月中間期 2020年9月30日
(負債の部)		
預金	3,636,477	3,917,357
借入金	20,000	—
外国為替	12	25
リース債務	12,246	10,460
未払金	192,593	139,827
その他負債	47,902	40,666
賞与引当金	1,426	1,420
役員業績報酬引当金	22	23
退職給付に係る負債	85	—
睡眠預金払戻損失引当金	92	84
ポイント引当金	19,960	20,757
その他の引当金	327	158
支払承諾	9,831	9,160
負債の部合計	3,940,982	4,139,941
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	30,395	40,717
株主資本合計	283,179	293,501
その他有価証券評価差額金	2,488	1,107
退職給付に係る調整累計額	△63	—
その他の包括利益累計額合計	2,424	1,107
非支配株主持分	24	—
純資産の部合計	285,628	294,608
負債及び純資産の部合計	4,226,610	4,434,550

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年9月中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
経常収益	100,460	85,611
資金運用収益	48,432	45,347
(うち貸出金利息)	45,395	42,545
(うち有価証券利息配当金)	2,291	2,446
役務取引等収益	39,436	31,844
その他業務収益	9,790	5,545
その他経常収益	2,801	2,873
経常費用	94,197	81,795
資金調達費用	1,857	1,348
(うち預金利息)	1,706	1,216
役務取引等費用	39,903	35,922
その他業務費用	275	279
営業経費	51,916	42,971
その他経常費用	245	1,274
経常利益	6,262	3,815
特別損失	332	92
固定資産処分損	124	42
減損損失	207	3
新型コロナウイルス対応による損失	—	46
税金等調整前中間純利益	5,930	3,723
法人税、住民税及び事業税	2,773	1,623
法人税等調整額	△802	△72
法人税等合計	1,971	1,551
中間純利益	3,959	2,171
非支配株主に帰属する中間純利益	3	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,955	2,171

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年9月中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
中間純利益	3,959	2,171
その他の包括利益	832	9,484
その他有価証券評価差額金	826	9,484
退職給付に係る調整額	6	—
中間包括利益	4,791	11,655
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,788	11,655
非支配株主に係る中間包括利益	3	—

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	26,939	279,723
当中間期変動額				
剰余金の配当			△500	△500
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,955	3,955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	3,455	3,455
当中間期末残高	51,250	201,534	30,395	283,179

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,661	△69	1,592	23	281,339
当中間期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する 中間純利益					3,955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	826	6	832	0	833
当中間期変動額合計	826	6	832	0	4,288
当中間期末残高	2,488	△63	2,424	24	285,628

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	39,045	291,829
当中間期変動額				
剰余金の配当			△500	△500
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,171	2,171
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	1,671	1,671
当中間期末残高	51,250	201,534	40,717	293,501

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△8,377	-	△8,377	-	283,452
当中間期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,171
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	9,484	-	9,484	-	9,484
当中間期変動額合計	9,484	-	9,484	-	11,155
当中間期末残高	1,107	-	1,107	-	294,608

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年9月中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,930	3,723
減価償却費	3,305	3,476
減損損失	207	3
のれん償却額	263	36
持分法による投資損益 (△は益)	△226	△315
貸倒引当金の増減 (△)	107	999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	93
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△39	△38
ポイント引当金の増加額 (△)	2,416	515
その他引当金の増減 (△)	134	△37
資金運用収益	△48,432	△45,347
資金調達費用	1,857	1,348
有価証券関係損益 (△は益)	△1,956	△1,181
固定資産処分損益 (△は益)	124	42
貸出金の純増 (△) 減	△35,990	△40,087
預金の純増減 (△)	154,159	138,335
借入金の純増減 (△)	△3,700	△20,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△23,829	8,254
コールローン等の純増 (△) 減	△23,526	29,353
コールマネーの純増減 (△)	—	△1,088
割賦売掛金の純増 (△) 減	△132,247	5,201
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	—	3,859
未収金の純増 (△) 減	16,296	11,001
未払金の純増減 (△)	△25,706	△12,746
差入保証金の純増 (△) 減	963	2
資金運用による収入	49,272	47,123
資金調達による支出	△1,472	△1,926
リース債務の返済による支出	△1,487	△1,461
その他	3,746	△7,259
小 計	△59,758	121,878
法人税等の支払額	△2,491	△2,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,250	119,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,397	△300,763
有価証券の売却による収入	89,921	77,702
有価証券の償還による収入	183,443	136,135
金銭の信託の増加による支出	△21,552	△25,721
金銭の信託の減少による収入	1,274	2,799
有形固定資産の取得による支出	△651	△138
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△110,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△500	△500
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,902	8,085
現金及び現金同等物の期首残高	574,006	693,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	510,103	701,749

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等
該当ありません。
イオン保険サービス株式会社は、当行が保有する全株式を2019年10月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社に売却し、子会社に該当しないことになったことから、前連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
なお、前中間連結会計期間では、2019年9月中間期の貸借対照表および損益計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
- ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ② 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
該当ありません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～20年
その他 2年～20年
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法であります。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度において一括処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(12) 収益の計上基準

- ① 包括信用購入あっせん
 (イ) 加盟店手数料
 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 (ロ) 顧客手数料
 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- ② クレジット事業における貸出金利息
 残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症による影響について当行は、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は、当期及び翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 6,914百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は457百万円、延滞債権額は6,943百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,551百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,952百万円であります。
 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は86百万円であります。

6. 借入金の担保として、有価証券24,331百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。また、その他資産には、上記のほか、保証金1,664百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

- (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,646百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が131,829百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,006,814百万円
 貸出実行額 400,740百万円
 差引：貸出未実行残高 7,606,073百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,625百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,778百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,092百万円及び支払保証料26,165百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期初株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	-	-	2,500	
合計	2,500	-	-	2,500	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
2020年5月25日 取締役会	普通株式	500
1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
200	2020年3月31日	2020年6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	
2020年11月16日 取締役会	普通株式	200	
配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	80	2020年9月30日	2020年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	730,323百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△28,574百万円
現金及び現金同等物	701,749百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	730,323	730,323	-
(2) コールローン	29,570	29,570	-
(3) 買入金銭債権	30,044	30,044	-
(4) 金銭の信託	73,894	73,853	△40
(5) 有価証券			
その他有価証券	413,400	413,400	-
(6) 貸出金	2,200,354		
貸倒引当金(※1)	△4,090		
	2,196,264	2,247,295	51,031
(7) 外国為替	2,252	2,252	-
(8) 割賦売掛金(※1)	737,177	738,776	1,598
資産計	4,212,927	4,265,517	52,590
(1) 預金	3,917,357	3,918,640	1,282
(2) 外国為替	25	25	-
(3) リース債務	10,460	10,969	508
(4) 未払金	139,827	139,827	-
負債計	4,067,670	4,069,462	1,791
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(6) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等（※）	7,229
組合出資金（※）	4,192
合計	11,422

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（2020年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	73,863	73,460	403
	国債	11,077	10,994	83
	地方債	400	400	0
	社債	62,386	62,065	320
	その他	236,714	232,072	4,641
	外国証券	76,723	75,076	1,647
	その他	159,990	156,996	2,994
	小計	310,578	305,532	5,045
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,536	20,667	△130
	社債	20,536	20,667	△130
	その他	112,330	114,637	△2,306
	外国証券	33,476	33,498	△22
	その他	78,854	81,138	△2,284
小計	132,866	135,304	△2,437	
合計		443,444	440,837	2,607

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 117,843円35銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 868円55銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業の概況（単体）

2020年9月中間期における【金融経済環境】、【事業の経過及び成果】につきましては、事業の概況（連結）（24頁）に記載のとおりであります。当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）
口座数は733万口座（期首比17万口座増）となりました。

（クレジットカード）
国内におけるクレジットカード会員数は2,917万会員（同21万会員増）となりました。

（預金）
普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、3兆9,173億57百万円（同1,383億35百万円増）となりました。

（貸出金）
貸出金の残高は、2兆2,003億54百万円（同400億87百万円増）となりました。

（有価証券）
有価証券の残高は4,224億21百万円（同783億22百万円増）となりました。

（総資産）
総資産の残高は4兆4,321億48百万円（同857億63百万円増）となりました。

（損益）
当中間会計期間の損益につきましては、経常収益854億71百万円（前年同期比116億67百万円減）、経常利益36億75百万円（同24億95百万円減）、中間純利益20億31百万円（同20億15百万円減）となりました。

主要経営指標（単体）

■主要経営指標

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	92,677	97,139	85,471	184,039	193,026
経常利益	8,788	6,171	3,675	13,444	15,058
中間(当期)純利益	6,509	4,047	2,031	9,904	10,363
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	276,731	286,240	292,207	281,866	281,191
総資産額	3,893,553	4,222,404	4,432,148	4,084,979	4,346,385
預金残高	3,322,220	3,636,981	3,917,357	3,483,437	3,779,021
貸出金残高	1,994,086	2,146,887	2,200,354	2,110,896	2,160,267
有価証券残高	289,618	327,050	422,421	344,378	344,098
単体自己資本比率(国内基準)	11.59%	10.07%	10.03%	10.27%	10.27%
従業員数	2,263人	2,288人	2,273人	2,251人	2,199人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年9月30日	2020年9月中間期 2020年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	545,893	730,323
コールローン	52,680	29,570
買入金銭債権	31,340	30,044
金銭の信託	42,684	73,894
有価証券	327,050	422,421
貸出金	2,146,887	2,200,354
外国為替	1,629	2,252
割賦売掛金	852,323	737,233
その他資産	181,149	169,910
有形固定資産	18,685	16,032
無形固定資産	9,628	8,690
繰延税金資産	5,526	6,432
支払承諾見返	9,831	9,160
貸倒引当金	△2,906	△4,173
資産の部合計	4,222,404	4,432,148

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年9月30日	2020年9月中間期 2020年9月30日
(負債の部)		
預金	3,636,981	3,917,357
借入金	20,000	—
外国為替	12	25
その他負債	247,662	190,955
未払法人税等	2,773	1,650
リース債務	12,246	10,460
資産除去債務	1,350	1,383
未払金	192,241	139,827
その他の負債	39,050	37,632
賞与引当金	1,300	1,420
役員業績報酬引当金	19	23
睡眠預金払戻損失引当金	92	84
ポイント引当金	19,960	20,757
その他の引当金	301	158
支払承諾	9,831	9,160
負債の部合計	3,936,163	4,139,941
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	30,968	38,315
利益準備金	400	600
その他利益剰余金	30,568	37,715
繰越利益剰余金	30,568	37,715
株主資本合計	283,752	291,099
¹⁾ 評価・換算差額等合計	2,488	1,107
純資産の部合計	286,240	292,207
負債及び純資産の部合計	4,222,404	4,432,148

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年9月中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年9月中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
経常収益	97,139	85,471
資金運用収益	48,885	45,524
(うち貸出金利息)	45,395	42,545
(うち有価証券利息配当金)	2,745	2,622
役務取引等収益	35,835	31,844
その他業務収益	9,790	5,545
その他経常収益	2,627	2,557
経常費用	90,967	81,795
資金調達費用	1,857	1,348
(うち預金利息)	1,706	1,216
役務取引等費用	39,893	35,922
その他業務費用	275	279
営業経費	48,695	42,971
その他経常費用	245	1,274
経常利益	6,171	3,675
特別損失	331	92
固定資産処分損	124	42
減損損失	207	3
新型コロナウイルス対応による損失	—	46
税引前中間純利益	5,839	3,583
法人税、住民税及び事業税	2,594	1,623
法人税等調整額	△802	△72
法人税等合計	1,792	1,551
中間純利益	4,047	2,031

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	300	27,120	27,420	280,204
当中間期変動額								
剰余金の配当						△500	△500	△500
利益準備金の積立					100	△100	-	-
中間純利益						4,047	4,047	4,047
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	100	3,447	3,547	3,547
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	400	30,568	30,968	283,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,661	1,661	281,866
当中間期変動額			
剰余金の配当			△500
利益準備金の積立			-
中間純利益			4,047
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	826	826	826
当中間期変動額合計	826	826	4,374
当中間期末残高	2,488	2,488	286,240

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568
当中間期変動額								
剰余金の配当						△500	△500	△500
利益準備金の積立					100	△100	-	-
中間純利益						2,031	2,031	2,031
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	100	1,431	1,531	1,531
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	600	37,715	38,315	291,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,377	△8,377	281,191
当中間期変動額			
剰余金の配当			△500
利益準備金の積立			-
中間純利益			2,031
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,484	9,484	9,484
当中間期変動額合計	9,484	9,484	11,016
当中間期末残高	1,107	1,107	292,207

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 包括信用購入あっせん
 - ① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 - ② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響について当行は、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は、当期及び翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は457百万円、延滞債権額は6,943百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,551百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3年以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,952百万円であります。

なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は86百万円であります。

6. 借入金の担保として、有価証券24,331百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。また、その他資産には、上記のほか、保証金1,664百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,646百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が131,829百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,006,814百万円
貸出実行額 400,740百万円
差引：貸出未実行残高 7,606,073百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,625百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,778百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,092百万円及び支払保証料26,165百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(2020年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

中間貸借対照表計上額(百万円)	
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券(2020年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	73,863	73,460	403
	国債	11,077	10,994	83
	地方債	400	400	0
	社債	62,386	62,065	320
	その他	236,714	232,072	4,641
	外国証券	76,723	75,076	1,647
	その他	159,990	156,996	2,994
	小計	310,578	305,532	5,045
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,536	20,667	△130
	社債	20,536	20,667	△130
	その他	112,330	114,637	△2,306
	外国証券	33,476	33,498	△22
	その他	78,854	81,138	△2,284
	小計	132,866	135,304	△2,437
	合計	443,444	440,837	2,607

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

中間貸借対照表計上額(百万円)	
株式	315
その他	4,192
合計	4,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	434百万円
未払事業税	238
貸倒引当金	1,159
貸出金	27
前受手数料	551
ポイント引当金	6,356
有形固定資産	71
無形固定資産	229
その他有価証券評価差額金	745
資産除去債務	423
その他	470
繰延税金資産小計	10,708
評価性引当額	△2,533
繰延税金資産合計	8,174
繰延税金負債	
有形固定資産	175
その他有価証券評価差額金	1,564
その他	2
繰延税金負債合計	1,742
繰延税金資産の純額	6,432百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 (調整)	30.62%
住民税均等割	1.48%
受取配当金	△1.51%
評価性引当額の増減	12.58%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%

(1株当たり情報)

- | | |
|------------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 116,882円82銭 |
| 2. 1株当たりの中間純利益金額 | 812円72銭 |

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	46,719	321	47,040	43,697	495	44,192
役員取引等収支	△4,054	△3	△4,057	△4,072	△5	△4,078
その他業務収支	9,489	25	9,514	5,166	98	5,265
業務粗利益	52,166	344	52,510	44,791	588	45,380
業務粗利益率	3.39%	0.78%	3.36%	2.76%	0.84%	2.72%
業務純益	3,745	241	3,987	2,373	494	2,867

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出してあります。

■業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,745	241	3,987	2,373	494	2,867
実質業務純益	3,560	241	3,802	1,915	494	2,409
コア業務純益	2,630	241	2,872	1,732	494	2,226
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	1,806	241	2,047	978	494	1,472

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(39,950) 3,064,481	(14) 48,147	3.13	(58,570) 3,236,730	(15) 44,817	2.76
うち貸出金	2,095,626	45,380	4.31	2,208,985	42,523	3.83
うち有価証券	330,406	2,529	1.52	359,320	2,059	1.14
うちコールローン	97,213	0	0	126,994	0	0
うち買入金銭債権	29,201	36	0.25	29,269	55	0.37
うち預け金(除く無利息分)	458,312	155	0.06	440,255	153	0.06
うち譲渡性預け金	13,770	0	0.01	13,333	0	0.01
資金調達勘定②	3,546,878	1,428	0.08	3,766,678	1,120	0.05
うち預金	3,479,125	1,290	0.07	3,765,156	1,005	0.05
うちコールマネー	64,653	—	0	29,043	—	—
うち借入金	20,887	3	0.03	18,360	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			3.05			2.70

(注) 1. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示してあります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	87,078	752	1.72	138,465	721	1.03
うち貸出金	4,153	15	0.73	3,462	22	1.28
うち有価証券	39,116	215	1.09	91,916	563	1.22
うちコールローン	42,450	521	2.45	38,282	136	0.70
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(39,950) 86,761	(14) 430	0.98	(58,570) 137,477	(15) 226	0.32
うち預金	46,799	415	1.77	78,815	210	0.53
うちコールマネー	—	—	—	61	0	0.43
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.73			0.71

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	3,111,609	48,885	3.13	3,316,624	45,524	2.73
うち貸出金	2,099,779	45,395	4.31	2,212,447	42,545	3.83
うち有価証券	369,523	2,745	1.48	451,237	2,622	1.15
うちコールローン	139,663	521	0.74	165,277	136	0.16
うち買入金銭債権	29,201	36	0.25	29,269	55	0.37
うち預け金(除く無利息分)	458,312	155	0.06	440,255	153	0.06
うち譲渡性預け金	13,770	0	0.01	13,333	0	0.01
資金調達勘定②	3,593,689	1,844	0.10	3,845,584	1,331	0.06
うち預金	3,525,924	1,706	0.09	3,843,972	1,216	0.06
うちコールマネー	64,653	-	0.00	29,105	0	0
うち借入金	20,887	3	0.03	18,360	-	-
資金利鞘(①利回り-②利回り)			3.03			2.66

(注) 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
		資金運用勘定	残高による増減	2,598	231	3,255	2,706
	利率による増減	△3,715	285	△3,849	△6,036	△474	△6,582
	純増減	△1,117	517	△594	△3,330	△30	△3,361
資金調達勘定	残高による増減	139	194	176	88	251	129
	利率による増減	△698	37	△498	△397	△455	△642
	純増減	△559	231	△322	△308	△203	△513

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
総資産経常利益率	0.29	0.16
資本経常利益率	4.33	2.55
総資産中間純利益率	0.19	0.09
資本中間純利益率	2.84	1.41

■利鞘

(単位：%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	3.13	1.72	3.13	2.76	1.03	2.73
資金調達原価	2.81	1.23	2.80	2.32	0.46	2.29
総資金利鞘	0.32	0.48	0.32	0.43	0.57	0.43

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
営業経費	48,695	42,971
うち人件費	8,389	8,562
うち物件費	37,930	32,048

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
流動性預金	2,794,794	3,114,207
定期性預金	772,853	714,429
その他預金	69,333	88,719
合計	3,636,981	3,917,357

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
流動性預金	2,677,338	3,032,046
定期性預金	793,313	719,856
その他預金	55,272	92,068
合計	3,525,924	3,843,972

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	187,249	—	187,249	249,884	—	249,884
3ヵ月以上6ヵ月未満	134,249	—	134,249	163,853	—	163,853
6ヵ月以上1年未満	235,628	—	235,628	149,262	—	149,262
1年以上2年未満	177,353	—	177,353	84,009	—	84,009
2年以上3年未満	47,384	—	47,384	59,719	—	59,719
3年以上	47,008	—	47,008	63,350	—	63,350
合計	828,874	—	828,874	770,080	—	770,080

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
割引手形	168	86
手形貸付	—	—
証書貸付	1,596,429	1,702,858
当座貸越	550,289	497,408
合計	2,146,887	2,200,354

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
割引手形	144	54
手形貸付	—	—
証書貸付	1,525,224	1,687,493
当座貸越	574,410	524,899
合計	2,099,779	2,212,447

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	209,412	30,013	239,426	193,196	30,477	223,674
1年超3年以下	233,824	30,244	264,068	217,294	23,185	240,480
3年超5年以下	90,544	21,246	111,790	87,252	16,562	103,815
5年超7年以下	19,913	8,238	28,152	10,728	8,009	18,738
7年超	693,862	754,033	1,447,896	762,430	800,022	1,562,452
期間の定めのないもの	0	55,553	55,553	0	51,194	51,194
合計	1,247,557	899,329	2,146,887	1,270,902	929,451	2,200,354

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
自行預金	826	751
有価証券	—	—
不動産	258,150	229,608
計	258,977	230,359
保証	1,039,737	1,117,833
信用	848,172	852,161
合計	2,146,887	2,200,354

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
信用	9,831	9,160
合計	9,831	9,160

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
設備資金	898,810	963,514
運転資金	1,248,077	1,236,840
合計	2,146,887	2,200,354

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
製造業	15,010 (1%)	8,818 (0%)
建設業	2,441 (0%)	1,099 (0%)
卸売業	6,363 (0%)	6,905 (0%)
小売業	36,117 (2%)	33,076 (2%)
金融業・保険業	190,989 (9%)	197,564 (9%)
不動産業	101,726 (5%)	98,305 (4%)
個人	1,778,153 (83%)	1,834,659 (83%)
その他	16,088 (1%)	19,928 (1%)
合計	2,146,887 (100%)	2,200,354 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	2,065,783	2,107,578
総貸出金に占める割合	96.22	95.78

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	60.04	3.80	59.02	57.33	4.02	56.16
預貸率(平残)	60.23	8.87	59.55	58.66	4.39	57.55

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
一般貸倒引当金	1,029	1,069
個別貸倒引当金	1,876	3,104
合計	2,906	4,173

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
一般貸倒引当金	△184	△458
個別貸倒引当金	292	1,457
合計	107	999

■貸出金償却の額

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
破綻先債権	652	457
延滞債権	5,214	6,943
3ヵ月以上延滞債権	6	—
貸出条件緩和債権	3,526	6,551
合計	9,398	13,952

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,080	2,314
危険債権	3,985	5,283
要管理債権	3,636	6,698
正常債権	2,157,524	2,206,235
合計	2,167,227	2,220,532

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	1,061	—	1,061
地方債	—	400	—	—	—	400
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	8,647	13,346	—	44,534	—	66,528
株式	—	—	—	—	15,203	15,203
その他	1,764	12,176	41,043	23,085	197,125	275,196
合計	10,411	25,923	41,043	68,682	212,329	358,390

(単位：百万円)

	2020年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	5,043	6,033	—	11,077
地方債	—	400	—	—	—	400
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	11,922	4,256	1,798	64,945	—	82,922
株式	—	—	—	—	4,828	4,828
その他	54,206	30,723	28,762	19,790	219,754	353,237
合計	66,128	35,380	35,604	90,769	224,582	452,465

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,061	—	1,061	11,077	—	11,077
地方債	400	—	400	400	—	400
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	66,528	—	66,528	82,922	—	82,922
株式	15,203	—	15,203	4,828	—	4,828
その他	228,466	46,730	275,196	243,037	110,200	353,237
合計	311,660	46,730	358,390	342,265	110,200	452,465

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,578	—	6,578	3,538	—	3,538
地方債	624	—	624	400	—	400
短期社債	56,464	—	56,464	54,409	—	54,409
社債	59,945	—	59,945	79,282	—	79,282
株式	15,203	—	15,203	4,828	—	4,828
その他	220,792	39,116	259,909	246,130	91,916	338,047
合計	359,608	39,116	398,725	388,590	91,916	480,507

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	7.84	71.20	8.99	8.14	128.55	10.78
預証率 (平残)	9.49	83.58	10.48	9.54	116.62	11.73

■有価証券の時価等

【売買目的有価証券】

該当事項はありません。

【満期保有目的の債券で時価のあるもの】

該当事項はありません。

【その他有価証券で時価のあるもの】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	985	1,061	76	76	—
地方債	400	400	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	65,336	66,528	1,191	1,191	—
その他	267,900	271,168	3,267	5,451	2,183
合計	334,622	339,158	4,536	6,719	2,183

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,994	11,077	83	83	—
地方債	400	400	0	0	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	82,733	82,922	189	320	130
その他	346,709	349,044	2,335	4,641	2,306
合計	440,837	443,444	2,607	5,045	2,437

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

【時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
子会社・子法人等株式	10,374	—
関連法人等株式	4,513	4,513

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	42,684	—	73,894	—

【満期保有目的の金銭の信託】

該当事項はありません。

【その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）】

該当事項はありません。

■デリバティブ取引の時価等

2019年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

該当事項はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,788	—	1,790	0
	売建	119	—	119	△0
	買建	1,669	—	1,670	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	1,788	—	1,790	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

2020年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

該当事項はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	796	—	795	△0
	売建	220	—	220	△0
	買建	576	—	575	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		796	—	795	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	293,301	282,679
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	40,717	30,395
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	200	500
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	△63
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	△63
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,069	1,029
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,069	1,029
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	12
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	294,370	283,657
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,338	12,742
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	587	6,048
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,750	6,694
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	25,819	25,863
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	32,158	38,606
自己資本		
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	262,212	245,051
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,373,063	2,275,781
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,224	233,057
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,596,288	2,508,838
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）/（ニ））	10.09	9.76

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2020年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2019年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,275,781	91,032	2,373,063	94,923
資産（オン・バランス）項目	2,251,214	90,049	2,353,099	94,124
（i）ソブリン向け	5,598	224	8,992	360
（ii）金融機関向け	39,053	1,563	43,379	1,736
（iii）法人等向け	162,326	6,494	158,118	6,325
（iv）中小企業等向け及び個人向け	1,120,915	44,837	1,045,392	41,816
（v）抵当権付住宅ローン	70,675	2,827	80,800	3,232
（vi）不動産取得等事業向け	109,198	4,368	64,417	2,577
（vii）3ヵ月以上延滞等	1,608	65	1,869	75
（viii）信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
（ix）出資等	28,689	1,148	29,234	1,170
（x）その他	130,103	5,205	153,607	6,145
（xi）証券化エクスポージャー	583,043	23,322	754,728	30,190
（xii）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	5	1	12,560	503
（xiii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等項目	21,149	846	17,616	705
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	241	10	2	1
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	4,249	170	1,931	78
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,658	307	7,132	286
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	-	-	-	-
（v）先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	51	3	423	17
（vi）現金若しくは有価証券による担保の提供等	5	1	-	-
（vii）派生商品取引及び長期決済期間取引	2,251	91	1,436	58
（viii）オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	268	6,691	268
CVAリスク相当額	3,375	135	2,173	87
適格中央清算機関関連エクスポージャー	40	2	173	7
ロ オペレーショナル・リスク	233,057	9,322	223,224	8,928
ハ 合計（イ+ロ）	2,508,838	100,354	2,596,288	103,851

（注）1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	2019年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	211,898	-	-	-	-
ソブリン向け	437,777	-	124,231	-	-
金融機関向け	216,240	41,940	72,088	7,841	-
法人等向け	230,188	139,102	23,165	-	-
中小企業等向け及び個人向け	2,075,812	1,239,943	2,080	-	623
抵当権付住宅ローン	202,920	201,917	-	-	874
不動産取得等事業向け	110,339	105,779	3,462	-	-
信用保証協会等による保証付	4	4	-	-	-
出資等	29,080	6,032	21,875	-	-
その他	35,265	2,651	5	-	-
合計	3,549,528	1,737,371	246,908	7,841	1,497

（単位：百万円）

	2020年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	218,223	-	-	-	-
ソブリン向け	629,502	-	143,467	-	-
金融機関向け	222,096	52,610	101,805	7,259	-
法人等向け	224,301	117,130	42,472	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,960,898	1,174,856	-	-	1,056
抵当権付住宅ローン	231,415	209,195	-	-	524
不動産取得等事業向け	65,078	64,257	-	-	5
信用保証協会等による保証付	3	3	-	-	-
出資等	33,643	-	32,699	-	-
その他	97,274	-	16,119	-	-
合計	3,682,437	1,618,053	336,563	7,259	1,586

（注）1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2019年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞エクスポージャー
国内	3,549,528	1,737,371	246,908	7,841	1,497
国外	—	—	—	—	—
合計	3,549,528	1,737,371	246,908	7,841	1,497

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞エクスポージャー
国内	3,682,437	1,618,053	336,563	7,259	1,586
国外	—	—	—	—	—
合計	3,682,437	1,618,053	336,563	7,259	1,586

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	167	2,854
1年超3年以下	455	351
3年超5年以下	601	665
5年超7年以下	1,692	1,750
7年超	789,892	829,553

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2019年9月中間期	2020年9月中間期
3ヵ月以内	44,361	23,222
3ヵ月超	8,319	6,348

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	10,411	66,128
1年超3年以下	23,384	6,557
3年超5年以下	2,539	28,823
5年超7年以下	1,098	4,391
7年超	108,628	121,983

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△184	1,029	△458	1,069
個別貸倒引当金	292	1,876	1,457	3,104
合計	107	2,906	999	4,173

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	292	1,876	1,457	3,104
海外	—	—	—	—
合計	292	1,876	1,457	3,104

(注) 一般貸倒引当金は地域別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手先別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	68	431	1,307	1,507
個人	224	1,445	150	1,596
合計	292	1,876	1,457	3,104

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	592,446	6,786	769,611	30,039
10%	133,292	65,538	148,517	67,535
15%	—	—	4,712	4,712
20%	200,666	4,794	241,114	67,819
35%	202,046	—	230,890	—
40%	1,000	—	—	—
50%	1,665,893	69,662	1,587,631	41,639
60%	54	—	—	—
70%	3,008	—	—	—
75%	456,541	656	414,236	—
100%	287,408	25,341	230,210	78,720
120%	4,006	—	—	—
150%	3,159	801	22,591	—
250%	21,208	21,203	32,920	8,208
合計	3,570,732	192,784	3,682,437	298,675

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	827	751
保証が適用されたエクスポージャー	1,616,418	1,562,795

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
グロス再構築コストの額	3,280	4,765
グロスのアドオンの合計額	4,562	2,494
与信相当額	7,841	7,259
外国為替関連取引	2,332	6,202
金利関連取引	3,015	133
株式関連取引	1,229	0
コモディティ関連取引	1,265	923

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	1,643,221	371	－
消費者向けローン	148,651	－	－
事業用不動産ローン	134,139	－	－
合計	1,926,011	371	－

(単位：百万円)

	2020年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	1,696,738	19	－
消費者向けローン	131,721	－	－
事業用不動産ローン	218,368	－	－
合計	2,046,827	19	－

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	134,510	2,695	183,175	2,571
消費者向けローン	－	－	－	－
事業用不動産ローン	－	－	－	－
合計	134,510	2,695	183,175	2,571

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
オン・バランス合計	465,041	502,345
住宅ローン	410,648	432,733
消費者向けローン	30,297	30,688
事業用不動産ローン	24,095	38,922
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	465,576	502,880

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	465,041	561,248	22,450	502,345	696,666	27,866
70%以下	259,527	100,100	4,004	175,889	105,067	4,202
70%超140%以下	115,538	103,922	4,157	185,250	266,447	10,657
140%超210%以下	66,065	109,386	4,375	49,510	113,201	4,528
210%超420%以下	—	—	—	61,665	115,123	4,604
860%超1130%以下	21,655	219,635	8,785	—	—	—
1130%超1250%以下	2,256	28,205	1,128	30,030	96,827	3,873
オフ・バランス合計	535	6,691	268	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	268	535	6,691	267
合計	465,567	567,939	22,718	502,880	703,357	28,134

- (注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	22,659	20,713
消費者向けローン	787	658
事業用不動産ローン	2,416	4,447
合計	25,863	25,819

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	80,957	75,158
消費者向けローン	535	535
合計	81,492	75,693

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	—	38,262
消費者向けローン	15,009	27,668
事業用不動産向けローン	30,635	81,773
事業者向けローン	35,856	29,376
合計	81,501	177,082

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	36,779	7,355	294	154,109	41,044	1,641
20%超45%以下	39,189	10,296	412	7,896	3,091	123
45%超70%以下	2,438	1,334	53	5,560	4,407	176
70%超1100%以下	3,094	3,072	123	9,516	9,517	380
合計	81,501	22,057	882	177,082	58,061	2,322

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	17,598	17,598	16,955	16,955
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	20,175	—	14,466	—
合計	37,773	17,598	31,421	16,955

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	中間期末残高		中間期末残高	
子会社・子法人等	—		—	
関連法人等	6,622		6,914	
合計	6,622		6,914	

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却に伴う損益の額	402	△14
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△510	△1,270
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	4	—
蓋然性方式 (25%)	—	5,024
蓋然性方式 (40%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	4	5,024

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	－	12,277	－	－	－	－	－	－
2	下方パラレルシフト	－	0	－	－	－	－	－	－
3	スティープ化	－	19,362	－	－	－	－	－	－
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	－	19,362	－	－	－	－	－	－
		ホ				へ			
		当中間期末				前中間期末			
8	自己資本の額	－				245,051			

(注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
 2. 前期末より、連結子会社が存在しないため、連結に係る金利リスクを算出しておりません。

自己資本の充実の状況等について・単体（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,899	283,252
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	38,315	30,968
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	200	500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,069	1,029
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,069	1,029
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	291,969	284,282
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,152	6,825
うち、のれんに係るものの額	402	474
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,750	6,351
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	25,819	25,863
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	31,972	32,689
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	259,996	251,592
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,367,524	2,275,039
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,739	222,582
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,591,263	2,497,621
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	10.03	10.07

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2020年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2019年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,275,039	91,002	2,367,524	94,701
資産（オン・バランス）項目	2,250,471	90,019	2,347,560	93,903
（i）ソブリン向け	5,598	224	8,992	360
（ii）金融機関向け	38,255	1,531	43,379	1,736
（iii）法人等向け	162,326	6,494	158,118	6,325
（iv）中小企業等向け及び個人向け	1,120,915	44,837	1,045,392	41,816
（v）抵当権付住宅ローン	70,675	2,827	80,800	3,232
（vi）不動産取得等事業向け	109,198	4,368	64,417	2,577
（vii）3ヵ月以上延滞等	1,608	65	1,869	75
（viii）信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
（ix）出資等	36,952	1,479	29,234	1,170
（x）その他	121,895	4,876	148,067	5,923
（xi）証券化エクスポージャー	583,043	23,322	754,728	30,190
（xii）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	11	1	12,560	503
（xiii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等項目	21,149	846	17,616	705
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	241	10	2	1
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	4,249	170	1,931	78
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,658	307	7,132	286
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	-	-	-	-
（v）先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	51	3	423	17
（vi）現金若しくは有価証券による担保の提供等	5	1	-	-
（vii）派生商品取引及び長期決済期間取引	2,251	91	1,436	58
（viii）オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	268	6,691	268
CVAリスク相当額	3,375	135	2,173	87
適格中央清算機関関連エクスポージャー	40	2	173	7
ロ オペレーショナル・リスク	222,582	8,903	223,739	8,949
ハ 合計（イ+ロ）	2,497,618	99,905	2,591,263	103,650

（注）1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

（単位：百万円）

	2019年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	211,898	-	-	-	-
ソブリン向け	437,777	-	124,231	-	-
金融機関向け	212,253	41,940	72,088	7,841	-
法人等向け	230,188	139,102	23,165	-	-
中小企業等向け及び個人向け	2,075,812	1,239,943	2,080	-	623
抵当権付住宅ローン	202,920	201,917	-	-	874
不動産取得等事業向け	110,339	105,779	3,462	-	-
信用保証協会等による保証付	4	4	-	-	-
出資等	37,343	6,032	30,139	-	-
その他	32,953	2,651	5	-	-
合計	3,551,492	1,737,371	255,172	7,841	1,497

（単位：百万円）

	2020年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	218,223	-	-	-	-
ソブリン向け	629,502	-	143,467	-	-
金融機関向け	222,096	52,610	101,805	7,259	-
法人等向け	224,301	117,130	42,472	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,960,898	1,174,856	-	-	1,056
抵当権付住宅ローン	231,415	209,195	-	-	524
不動産取得等事業向け	65,078	64,257	-	-	5
信用保証協会等による保証付	3	3	-	-	-
出資等	33,643	-	32,699	-	-
その他	95,059	-	16,119	-	-
合計	3,680,222	1,618,053	336,563	7,259	1,586

（注）1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞等エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞エクスポージャー
国内	3,551,492	1,737,371	255,172	7,841	1,497
国外	—	—	—	—	—
合計	3,551,492	1,737,371	255,172	7,841	1,497

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞エクスポージャー
国内	3,680,222	1,618,058	336,563	7,259	1,586
国外	—	—	—	—	—
合計	3,680,222	1,618,053	336,563	7,259	1,586

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	167	2,854
1年超3年以下	455	351
3年超5年以下	601	665
5年超7年以下	1,692	1,750
7年超	789,892	829,553

②市場性で信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2019年9月中間期	2020年9月中間期
3か月以内	44,361	23,222
3か月超	8,319	6,348

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2019年9月中間期	2020年9月中間期
1年以下	10,411	66,128
1年超3年以下	23,384	6,557
3年超5年以下	2,539	28,823
5年超7年以下	1,098	4,391
7年超	108,628	121,983

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△184	1,029	△458	1,069
個別貸倒引当金	292	1,876	1,457	3,104
合計	107	2,906	999	4,173

【個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内計	292	1,876	1,457	3,104
国外計	—	—	—	—
合計	292	1,876	1,457	3,104

(注) 一般貸倒引当金は地域別ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	68	431	1,307	1,507
個人	224	1,445	150	1,596
合計	292	1,876	1,457	3,104

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	592,446	6,786	769,611	30,039
10%	133,292	63,538	148,517	67,535
15%	—	—	4,712	4,712
20%	196,679	4,794	241,114	67,819
35%	202,046	0	230,890	—
40%	1,000	0	—	—
50%	1,665,893	69,662	1,587,631	41,639
60%	54	0	—	—
70%	3,008	0	—	—
75%	456,541	656	414,236	—
100%	293,359	25,341	230,210	78,720
120%	4,006	0	—	—
150%	3,159	801	22,591	—
250%	21,208	21,203	30,705	8,208
合計	3,572,696	192,784	3,680,222	298,675

(注) CVAリスク相当額及び適格中央清算機関エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	827	751
保証が適用されたエクスポージャー	1,616,418	1,562,795

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
グロス再構築コストの額	3,280	4,765
グロスのアドオンの合計額	4,562	2,494
与信相当額	7,841	7,259
外国為替関連取引	2,332	6,202
金利関連取引	3,015	133
株式関連取引	1,229	0
コモディティ関連取引	1,265	923

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,632,131	371	—
消費者向けローン	148,651	—	—
事業用不動産ローン	134,139	—	—
合計	1,914,921	371	—

(単位：百万円)

	2020年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,696,738	19	—
消費者向けローン	131,721	—	—
事業用不動産ローン	218,368	—	—
合計	2,046,828	19	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額
住宅ローン	134,510	2,695	183,175	2,571
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	—	—
合計	134,510	2,695	183,175	2,571

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
オン・バランス合計	465,041	502,345
住宅ローン	410,648	432,733
消費者向けローン	30,297	30,688
事業用不動産ローン	24,095	38,922
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	465,576	502,880

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	465,041	561,248	22,450	502,345	696,666	27,866
70%以下	259,527	100,100	4,004	175,889	105,067	4,202
70%超140%以下	115,538	103,922	4,157	185,250	266,447	10,657
140%超210%以下	66,065	109,386	4,375	49,510	113,201	4,528
210%超420%以下	—	—	—	61,665	115,123	4,604
860%超1130%以下	21,655	219,635	8,785	—	—	—
1130%超1250%以下	2,256	28,205	1,128	30,030	96,827	3,873
オフ・バランス合計	535	6,691	268	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	268	535	6,691	267
合計	465,567	567,939	22,718	502,880	703,357	28,134

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	22,659	20,713
消費者向けローン	787	658
事業用不動産ローン	2,416	4,447
合計	25,863	25,819

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	80,957	75,158
消費者向けローン	535	535
合計	81,492	75,693

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項
 該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月中間期	2020年9月中間期
住宅ローン	—	38,262
消費者向けローン	15,009	27,668
事業用不動産向けローン	38,220	81,773
事業者向けローン	45,856	29,376
合計	99,086	177,082

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	36,779	7,355	294	154,109	41,044	1,641
20%超45%以下	39,189	10,296	412	7,896	3,091	123
45%超70%以下	2,438	1,334	53	5,560	4,409	176
70%超1100%以下	3,094	3,072	123	9,516	9,517	380
合計	81,501	22,057	882	177,082	58,061	2,322

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期		2020年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	17,598	17,598	16,955	16,955
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	20,173	—	14,466	—
合計	37,771	17,598	31,421	16,955

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	—
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	4,513

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却に伴う損益の額	402	△14
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△510	△1,270
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	4	—
蓋然性方式 (250%)	—	5,024
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	4	5,024

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	10,831	12,269	△3,695	
2	下方平行シフト	0	0	12,511	
3	スティープ化	19,978	19,360		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,978	19,360	12,511	
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	259,996		251,592	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

資本金及び主要株主 (2020年9月30日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
AFSコーポレーション株式会社	普通株式	2,500	100

役員 の 状 況 (2020年12月31日現在)

【取締役】

取締役会長	鈴木新	木井林	正直裕	規弘明	
代表取締役社長	小遠中	藤島中	千陽悟	春朗司	営業・クレジット事業担当
取締役兼常務執行役員	田黒西	中田澤	正将信	隆純人	リテール営業担当
取締役兼執行役員	穴若齋	田生藤	友順	純也泉	法人営業担当
取締役兼執行役員	山吉土	下利地		人弥也	リテール戦略担当 兼 市場担当
取締役兼執行役員				隆純人	経営企画担当
取締役兼執行役員				純也泉	事務・システム担当
取締役兼執行役員				人弥也	審査・リスク管理担当
取締役				純也泉	
取締役				人弥也	
取締役(社外役員)				純也泉	
取締役(社外役員)				人弥也	
取締役(社外役員)				純也泉	

【監査役】

監査役(社外役員)	佐藤	藤本	義順	朗一
監査役	杉	本	茂	次
監査役(社外役員)				

【執行役員】

執行役員	山脇	下田	城弘	人事・総務統括部長
執行役員	齋藤	藤桑	国友	監査統括部長 兼 監査部長
執行役員	高伊	藤桑	延雅	システム統括部長
執行役員	伊奥	藤桑	之代	経営管理統括部長
執行役員				リテール営業統括部長
執行役員				近畿営業部長

営業店の名称及び所在地 (2020年12月31日現在)

本店 所在地：東京都千代田区神田錦町3-22
支店 所在地：東京都千代田区神田錦町3-22

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌桑園店	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオンモール札幌発寒店	北海道札幌市西区発寒8条12-1-1
	イオン旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3
	イオン千歳店	北海道千歳市栄町6-51
東北 (8)	イオン青森店	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡南店	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオンモール石巻店	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール天童店	山形県天童市芳賀タウン北4-1-1
	イオンモールいわき小名浜店	福島県いわき市小名浜字辰巳町79
関東 (55)	イオンモール土浦店	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店	茨城県守谷市百ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都市店	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店	群馬県高崎市棟高1400
	イオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川11-1-11
	イオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1
	イオンモール与野店	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンモール春日部店	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-23-1
	イオンモール上尾店	埼玉県上尾市愛宕3-8-1
	イオン幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオンモール柏店	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店	千葉県木更津市築地1-4
	イオンタウンユーカリが丘店	千葉県佐倉市西ユーカリが丘6-12-3
	イオン葛西店	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店	東京都江東区南砂6-7-15
	品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-6
	イオンスタイル碑文谷店	東京都目黒区碑文谷4-1-1
	イオンモール日の出店	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール多摩平の森店	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1階
	神田店	東京都千代田区神田錦町1-2-1 NEWNO神田錦町1階
	東京八重洲店	東京都中央区八重洲1-8-17 新横町ビルディング地下1階
	イオン新百合ヶ丘店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和田店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオンスタイル東戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
	イオン相模原店	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオンモール座間店	神奈川県座間市広野台2-10-4
	横浜店	神奈川県横浜市中区尾上町6-81 ニッセイ横浜尾上町ビル1階

営業店

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (34)	イオンモール新潟南店	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町飯喰1505-1
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	イオンモール松本店	長野県松本市中央4-9-51
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンタウン名古屋店	愛知県名古屋市中区香呑町6-49-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市中区二方町40
	イオンモール名古屋みなと店	愛知県名古屋市中区品川町2-1-6
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市中区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店	愛知県名古屋市中区菊住1-7-10
	イオンモール大高店	愛知県名古屋市中区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市中区東区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店	愛知県名古屋市中区千種千種2-16-13
	イオンモール熱田店	愛知県名古屋市中区熱田区六野1-2-11
	イオンモール長久手店	愛知県長久手市中央土地区画整理事業地内5-10-11街区
	イオンモール扶桑店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名高塚5-1
	イオンモール木曽川店	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
	イオン八事店	愛知県名古屋市中区昭和区広路町字石坂2-1
	イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3
	イオンスタイル豊田店	愛知県豊田市広路町1-1
	イオンタウン菰野店	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール東員店	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1
	イオンモール桑名店	三重県桑名市新西方1-22
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	イオン津店	三重県津市桜橋3-446
	イオンモール津南店	三重県津市高茶屋小森町145
	イオン四日市尾平店	三重県四日市市尾平町字天王川原1805
関西 (21)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオン洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール高の原店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオン新茨木店	大阪府茨木市中津町18-1
	イオンモール茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30
	イオンモール堺北花田店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店	大阪府高槻市萩之庄3-47-2
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
	大阪梅田店	大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル地下1階
	イオンモール神戸北店	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール姫路大津店	兵庫県姫路市大津区大津町2-5
	イオン明石店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
イオンモール猪名川店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1	
イオンモール橿原店	奈良県橿原市曲川町7-20-1	
イオンモール和歌山店	和歌山県和歌山市中宇橋谷573	
中国・ 四国 (7)	イオン倉敷店	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオンモール広島府中店	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオン松山店	愛媛県松山市天山1-13-5
イオンモール高知店	高知県高知市秦南町1-4-8	
九州・ 沖縄 (11)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店	福岡県福津市日蒔野6-16-1
	イオンモール八幡東店	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店	鹿児島県鹿児島市東開町7
	イオンモール宮崎店	宮崎県宮崎市新別府町江口862-1
	イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1番地
	那覇店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル1階

営業店（法人営業拠点）

拠点名	住所
札幌法人営業部	北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル10階
本店法人営業部	東京都千代田区神田錦町1-2-1 NEWNO神田錦町9階
名古屋法人営業部	愛知県名古屋市中区錦1-13-26 名古屋伏見スクエアビル8階
大阪法人営業部	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル5階
福岡法人営業部	福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビルディング1階

営業店（提携住宅ローン営業拠点）

拠点名	住所
東京住宅ローン営業部	東京都千代田区神田錦町1-2-1 NEWNO神田錦町8階
名古屋住宅ローン営業部	愛知県名古屋市中区錦1-13-26 名古屋伏見スクエアビル8階
大阪住宅ローン営業部	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル5階

営業部

拠点名	住所
北海道営業部	北海道札幌市中央区北三條西3-1
東北営業部	宮城県仙台市青葉区中央3-3-3
北関東・北信越営業部	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
千葉営業部	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3
東京・神奈川営業部	東京都中央区日本橋3-2-5
東海営業部	愛知県名古屋市中区錦1-13-26
近畿営業部	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3
中四国営業部	岡山県岡山市北区下石井2-1-10
九州・沖縄営業部	福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1

その他

インターネット専用支店として「インターネット出張所」がございます。

銀行代理業者一覧 (2020年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

■銀行代理業者一覧

イオンクレジットサービス株式会社 (44箇所)

本社、営業本部、東京営業統括部、札幌支店、旭川営業所、釧路営業所、仙台支店、秋田営業所、青森支店、山形支店、盛岡支店、水戸支店、高崎営業所、宇都宮支店、新潟支店、さいたま支店、新宿支店、西東京支店、横浜支店、千葉支店、柏営業所、名古屋支店、四日市支店、浜松支店、松本支店、金沢支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、奈良営業所、姫路支店、広島支店、岡山支店、松江営業所、高松支店、松山営業所、高知営業所、福岡支店、長崎営業所、熊本支店、大分営業所、宮崎営業所、鹿児島支店、沖縄支店

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容
銀行業務の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



本店ほか支店15 営業店160
(2020年12月31日現在)

子会社等に関する事項

該当事項はありません。

確定拠出年金運営管理機関に関する事項 (2020年12月31日現在)

2019年8月20日より、個人型確定拠出年金 (iDeCo) の運営管理機関業務として、インストアブランチでの運用の方法にかかる情報提供業務を行っております。

確定拠出年金 運営管理業
登録年月日 2019年8月1日
登録番号 第803号

運営管理業に従事する従業員
1,181名

直近5事業年度における運営管理業務の状況
確定拠出年金法第2条第7項第2号に掲げる業務

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
加入者	7,375	28,588	49,535
運用指図者	963	4,258	8,451
合計	8,338	32,846	57,986

グループ取引に関する事項 (2020年9月30日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位：百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオンフィナンシャルサービス株式会社	融資	424
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	15,500
A E O N S P E C I A L I Z E D BANK (CAMBODIA) PLC.	融資	529
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	融資	2,500
イオンリテール株式会社	融資	32,000
合計		50,953

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号) に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2020年11月16日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 新井 直弘 ㊞

- 私は、当行の2020年4月1日から2020年9月30日までの第14期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当行の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インスタブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。

コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析／評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。同制度は、消費者庁所管の「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」（WCMS認証）に登録し、制度の更なる実効性の向上を図るとともに、通報内容等の秘密保持や通報者に対する不利益な取扱いの禁止等を遵守徹底し、時代に即した企業の社会的使命を果たしている。

市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員が決裁については当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に記録

し、保存する。これら職務執行に係る情報は「機密情報管理規程」等に従い保存管理を行う。当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規程」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管理部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。

「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるAFSコーポレーション株式会社の規程に準じた「職務分掌規程」、「決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるように内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会及び会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるAFSコーポレーション株式会

社に報告する体制とする。

当行の子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、子会社等から当行取締役会への承認、報告を行うことを求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行の「内部監査規程」に基づき、子会社等と契約をし、定期又は臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社又は子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社又は子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当行の定める「関連会社管理規程」に基づき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である経営企画部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限配分や意思決定ルールのある適宜見直すものとする。

「イオン行動規範」「AFSコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進及びコンプライアンス意識の更なる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき

使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7. 監査を支える体制等の整備に関する事項

当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8. 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との会合を定例的に設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- (1) 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- (2) 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- (3) 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- (4) 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- (5) 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- (6) 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します
- (7) ステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保すべく、広く社会とのコミュニケーションを図ります

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- (1) お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- (2) お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- (3) お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- (4) お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- (5) お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- (6) お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- (7) お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- (8) お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます
- (9) お客さまの安心安全を守るため、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などに努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- (1) お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- (2) 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- (3) 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません

- (4) 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- (5) 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- (6) 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- (7) 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- (8) 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- (1) 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- (2) 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- (3) 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- (4) 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します
- (5) 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取り組み

- (1) 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- (2) 地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます
- (3) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みとして、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取り組むうえでのガバナンス体制の構築を進めて行きます

6. 反社会的勢力との対決

- (1) 市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- (2) 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- (3) マネー・ロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します
- (4) 国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

附則

2007年10月12日制定

2019年9月1日改正

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請及び経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望及び苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに則して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用及び地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
 - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
 - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要なに応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定及び実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

地域経済活性化支援機構（旧 企業再生支援機構）、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、東日本大震災事業者再生支援機構

等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、さまざまな再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取り組んでまいります。

お客さまサービス部は、お客さま満足度向上委員会を通じて、活動状況を取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告を受けた活動状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針

資産運用・資産形成業務における「お客さま基点」の取組方針として、「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」を制定しましたので、お知らせいたします。

イオン銀行はイオングループの一員として、開業以来「お客さま第一」という視点で行動しております。今後も引き続き、お客さまに「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指してまいります。

お客さま基点の徹底

役職員に対し「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」に基づく判断・行動の徹底を図り、お客さまの利益を第一に考えて取り組んでまいります。

お客さま基点のコンサルティング・情報提供

- ① お客さまのライフステージなどを踏まえ、資産運用・資産形成ニーズに沿った商品ラインナップを用意し、お客さまの知識・経験・財産の状況および取引の目的に照らし、適切な商品をご提案してまいります。
- ② 商品をご提案する際は、よりわかりやすい表現で商品毎の特色・リスク・手数料や市場動向等のご説明を行います。重要な情報は文字の大きさ、色等を変えて特に目立つように表示する等、必要な情報を正確にご提供することに努めます。また、お客さまが合理的に商品を選択し健全な資産形成ができるよう、ホームページのコンテンツの充実や各種セミナーの開催等を通じ幅広い年代のお客さまへ情報提供に取り組んでまいります。
- ③ 市場動向が大きく変化した場合等、商品の運用状況をはじめ、お客さまの投資判断に必要な情報をタイムリーにご提供するなど、丁寧なアフターケアを行ってまいります。

お客さまのニーズをとらえた商品ラインナップの整備

- ① お客さまのライフステージや投資目的、リスク許容度等に応じ、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、幅広くかつ高品質な商品ラインナップを整備するとともに、お客さまの利益を最優先に考えたサービスをご提供するよう取り組んでまいります。
- ② リスクを抑えた商品や手数料の低い商品等も多く取り揃え、投資のご経験の少ないお客さまを含め、より多くのお客さまにご利用いただきやすい商品ラインナップのご提供に努めてまいります。また、少額から投資が可能な商品ラインナップを充実させることで、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただきやすい環境の整備に取り組んでまいります。
特に、お客さまの夢を実現するためのサポートのひとつである長期的な資産形成については少額から積立投資が可能な商品ラインナップのご提供に努めてまいります。
- ③ お客さまの投資判断に資するよう、商品毎の手数料等を明確化するとともに、その内容について丁寧にご説明するよう取り組んでまいります。

お客さまにわかりやすい適切な勧誘

ホームページや広告媒体等を用いてご案内する場合は、商品およびサービスの特性をわかりやすくお伝えし、適切な表示に努めるとともに、お客さまに十分ご理解いただけるよう取り組んでまいります。

利益相反の適切な管理

当行は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、取引に関する利益相反を適切に管理してまいります。また、当行は、金融商品の供給会社から支払われる手数料にとらわれることなく、お客さまのニーズに合った商品提案・販売を行ってまいります。

お客さま基点となる適切な動機づけの枠組み等の整備

役職員に対し研修や資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品、経済状況、利益相反等に関する知識・スキルの強化を図り、「親しみやすく、便利で、わかりやすい」というお客さまの目線から、「お客さま基点」の考え方・行動を浸透させてまいります。併せて、お客さまの多様なニーズへの的確な対応や、質の高いソリューションを提供する取り組みを行う営業活動を評価するための業績評価体系を整備してまいります。

以上

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金及び発行済株式の総数	23	リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	6
株主	23	自己資本の充実の状況等について	15-22
事業の概況	4	セグメント情報	5-6
主要経営指標	5-6		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	7-9		

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主	68	貸出金及び支払承諾見返の担保の種類別残高	43
事業の概況	34	貸出金の使途別残高	43
主要経営指標	34	貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	43
(主要な業務の状況を示す指標)			
業務粗利益及び業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	41	中小企業等に対する貸出金残高及び総貸出金に占める割合	43
資金運用収支	41	特定海外債権残高	43
役員取引等収支	41	預貸率	43
特定取引収支	41	(有価証券に関する指標)	
その他業務収支	41	商品有価証券の平均残高	46
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	41	有価証券の種類別の残存期間別残高	46
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	41	有価証券の平均残高	47
受取利息及び支払利息の増減	42	預貯率	47
総資産経常利益率及び資本経常利益率	42	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	77
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	42	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	35-37
(預金に関する指標)			
預金の平均残高	43	リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	45
定期預金の残存期間別残高	43	自己資本の充実の状況等について	59-67
(貸出金等に関する指標)			
貸出金の平均残高	43	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	47-49
貸出金の残存期間別残高	43	貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	45
		貸出金償却額	45

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況	24	リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	25
主要経営指標	25	自己資本の充実の状況等について	50-58
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	26-28	セグメント情報	25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

金融再生法ベースのカテゴリによる開示	45
--------------------	----

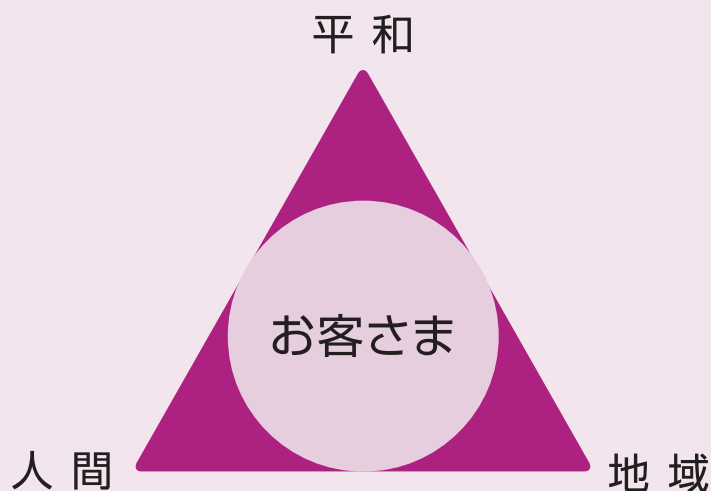
本誌は銀行法第21条及び銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオングループとして

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、**「お客さま第一」**を実践してまいります。

グループ主要企業一覧

〈株式会社〉



イオン北海道株式会社

1996年、JASDAQに株式公開。
1998年、東証第2部・札証に同時上場し、
2000年に東証第1部へ。北海道を地盤とする総合小売業。

イオン九州株式会社

2000年、JASDAQに株式公開。
九州を地盤とする総合小売業。



株式会社サンデー

1995年、JASDAQに株式公開。
青森県を中心に東北を地盤とするホームセンター。



ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

2015年、東証第1部に上場。
首都圏を拠点としたスーパーマーケットである㈱マルエツ、㈱カスミ、マックスバリュ関東㈱を傘下に持つ共同持株会社。



ミニストップ株式会社

1993年、東証第2部に上場し、
1996年に第1部へ。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストア。



マックスバリュ西日本株式会社

1997年、大証第2部に上場。
2013年、市場統合により東証第2部へ。
西日本を地盤とするスーパーマーケット。

マックスバリュ東海株式会社

2004年、東証第2部に上場。
静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケット。

マックスバリュ九州株式会社

2012年、JASDAQに上場。
九州を地盤とするスーパーマーケット。



イオンフィナンシャルサービス株式会社

1996年、東証第2部に上場し、1998年に第1部へ。カード事業を中心に金融サービスをグローバルに展開する金融持株会社。

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

1995年、香港証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスの香港現地法人。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

2001年、タイ証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人。

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

2007年、マレーシア証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービス㈱のマレーシア現地法人。



イオン株式会社

1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、
1976年に上記の3取引所第1部へ。
2004年より東証のみ上場。
2008年8月に純粋持株会社体制へ移行。



ウエルシアホールディングス株式会社

2001年、JASDAQに株式公開し、
2004年、東証第2部に上場。
2008年9月に持株会社体制へ移行。
2012年に東証第1部へ。
調剤併設型ドラッグストア。



㈱ジーフット

2000年、前身である㈱ツルヤ靴店が名証第2部に上場。2015年に東証第1部に上場、名証第1部へ。足元からのスタイルを提案する靴専門店。



イオンディライト株式会社

1999年、東証第2部に上場し、
2000年に第1部へ。施設の管理運営に関する最適なサービスを提供するFM (ファシリティマネジメント) 企業。



㈱コックス

1990年、JASDAQに株式公開。
カジュアルファッション専門店。



㈱イオンファンタジー

2002年、JASDAQに株式公開。
2003年、東証第2部に上場し、
2005年に第1部へ。
ショッピングセンター内で、ファミリー向けアミューズメント施設とインドアプレイグランドを展開。



イオンモール株式会社

2002年、東証第1部に上場。
多機能複合型商業施設を開発する商業デベロッパー。



AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited

1994年、香港証券取引所に上場。
香港を代表する総合小売業。

AEON CO. (M) BHD.

1996年、クアランプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業。

純粋持株会社

イオン株式会社

GMS (総合スーパー) 事業

イオンリテール株式会社

イオン北海道株式会社

㈱サンデー

イオン九州株式会社

イオンスーパーセンター株式会社

イオンバイク株式会社

イオンペーパー株式会社

イオンリカー株式会社

イオン琉球株式会社

オリジン東秀株式会社

清水商事株式会社

トップバリュコレクション株式会社

㈱ボンベルタ

SM (スーパーマーケット) 事業

ミニストップ株式会社

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

㈱カスミ

マックスバリュ関東株式会社

㈱マルエツ

マックスバリュ西日本株式会社

マックスバリュ東海株式会社

マックスバリュ九州株式会社

アコレ株式会社

イオンサヴール株式会社

イオン東北株式会社 ※2020年3月1日設立

イオンビッグ株式会社

イオンマーケット株式会社

㈱光洋

㈱山陽マルナカ

㈱ダイエー

ピオセボン・ジャパン株式会社

㈱ビッグ・エー

まいばすけっと株式会社

マックスバリュ長野株式会社

マックスバリュ北陸株式会社

マックスバリュ南東北株式会社

㈱マルナカ

ヘルス&ウエルネス事業

ウエルシアホールディングス株式会社

ウエルシア薬局株式会社

金光薬品株式会社

シミズ薬品株式会社

㈱丸大サクラ本薬局

㈱MASAYA

㈱イオンフォレスト

㈱イオンボディ

イオンレーヴコスメ株式会社

コスメーム株式会社

総合金融事業

イオンフィナンシャルサービス株式会社

㈱イオン銀行

イオンクレジットサービス株式会社

イオン住宅ローンサービス株式会社

イオンプロダクトファイナンス株式会社

イオン保険サービス株式会社

AFSコーポレーション株式会社

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.

イオン・リートマネジメント株式会社

フェリカポケットマーケティング株式会社

デベロッパー事業

イオンモール株式会社

イオンタウン株式会社

㈱ OPA

サービス・専門店事業

【サービス事業】

イオンディライト株式会社

㈱イオンファンタジー

アクティア株式会社

㈱イオンイーハート

イオンエンターテイメント株式会社

イオンカルチャー株式会社

イオンコンパス株式会社

イオンライフ株式会社

リフォームスタジオ株式会社

【専門店事業】

㈱ジーフット

㈱コックス

アビリティーズジャスコ株式会社

イオンペット株式会社

クレアーズ日本株式会社

プランシェス株式会社

㈱プレスステージシューズ

㈱未来屋書店

㈱メガスポーツ

メガベト口株式会社

R.O.U. 株式会社

国際事業

【中国】

AEON (CHINA) CO., LTD.

AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited

AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.

AEON (HUBEI) CO., LTD.

AEON South China Co., Limited

BEIJING AEON CO., LTD.

GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.

QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

【ASEAN】

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD.

AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.

AEON ORANGE COMPANY LIMITED

AEON (Thailand) Co., Ltd.

AEON VIETNAM Co., Ltd.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED

PT. AEON INDONESIA

機能会社・その他

イオンアイビス株式会社

イオンアグリ創造株式会社

イオングローバル SCM 株式会社

イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド株式会社

イオントップバリュ株式会社

イオンドットコム株式会社

イオンネクスト準備株式会社

イオンフードサプライ株式会社

イオンマーケティング株式会社

コルドンヴェール株式会社

㈱生活品質科学研究所

AEON TOPVALU (CHINA) CO., LTD.

AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN. BHD.

AEON TOPVALU (THAILAND) CO., LTD.

AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED

Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

■ (公財)イオンワンパーセントクラブ

■ (公財)イオン環境財団

■ (公財)岡田文化財団

AFSコーポレーション株式会社